日本航空 OB 乗員 有志の会ニュース

2023.6.1
No.23-010

HP：http://jalfltcrewob.web.fc2.com/
Mail：jalfltcrewob@gmail.com

安全で明るい JAL

内外の団結強化で解雇争議の解決へ
JHU へ 50 万円のカンパ贈呈に
お礼状届く（全文掲載）

「日本航空 OB 乗員有志の会」の皆様へ

早いもので、今年も半年が過ぎようとしております。「OB 乗員有志の会」の皆様ご健勝のこととお慶び申し上げます。この度は、昨年末に続き「JAL 被解雇者労働組合（JHU）」に 50 万円のカンパをお寄せいただき誠にありがとうございました。厚く御礼を申し上げます。闘争が長引く中、運動の拡がりに伴って日常交通費や弁護士費用など、財政の裏付けが求められている状況下でもあり大変有難く思っております。

局面の打開を目指して、2021 年 4 月に結成した JHU ですが、現在 32 名（乗員 13 名、客乗 19 名）を組織して闘争を継続しております。

昨年、乗員組合とキャビンクルーユニオンの 2 労組が会社提案の「業務委託」を受け入れ、7 月 29 日に協定書と合意書をそれぞれ締結して争議を終結したことから、多くの支援者の中に“JAL 争議は終結した”との誤解もありましたが、闘いを継続していく中で、私たち JHU を中心とした JAL 争議継続への理解は深まっております。

争議の現状につきましては、弁護団体制を強化し、JAL と指導・監督の立場にある国交省を相手取って都労委に不当労働行為救済申立てを行ない、引き続き調査が進められております。運動の面では、昨年 12 月 8 日の「JAL 争議の早期解決を目指す総決起集会」に 400 名を超える参加者がありました。また 3 月 2 日の院内報告集会には超党派で衆参国会議員 17 名（議員 4 名、秘書 14 名）の参加をいただきました。

労使交渉については、2010 年度「JAL グループ安全報告書」を詳細に分析した結果、解雇後の 2011 年 3 月 31 日の時点で運航乗務員 269 人、客室乗務員 466 人も削減目標を上回る人員削減が行われていたことが判明、新証拠として会社に突き付けております。また、被解雇者を一人も乗務職への復帰を認めない中で、再建後にパイロット 477 人、客室乗務員 6325 人を採用していることなどは、ILO166 号勧告（整理解雇者の優先雇用）を無視しているどころか、“社会正義に反する”として JAL の対応について追及しております。

現在、6 月 23 日の株主総会に向けて、JAL の不当な解雇の実態を多くの方々に知っていただくために、全国各地（現時点で全国 40 都道府県以上）での統一宣伝行動を進めているところです。

残念ながら、乗員組合とキャビンクルーユニオンからの支援はありませんが、13 年の闘いの中で、解雇の狙いが「組合つぶし」と「モノ言う労働者の排除」にあった事が益々鮮明になってきております。

私たちは、納得できる解決を目指して粘り強く闘う決意です。引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

（JHU の闘いの詳細はホームページをご覧ください。）

2023 年 5 月吉日　　JAL 被解雇者労働組合
委員長　　山口宏弥

皆さん　今年も
カンパ・取り組み参加
お願い致します

OB 乗員有志の会：カンパ振込先

今後の日程

＊宣伝行動・各地集会：私たちはあきらめない!!!

JAL 不当解雇撤回争議団

JAL 被解雇者労働組合（JHU）ＨＰ参照

＊山口 宏弥氏 著書紹介：「安全な翼を求めて」

アマゾン書評

・詳細は、枠内をクリックして御覧下さい。